



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月27日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩

TEL 0463- 22- 8800

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	112,702	1.8	5,329	19.3	5,470	19.4	2,044	50.0
2019年3月期	114,809	0.9	6,606	1.9	6,789	4.8	4,089	3.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,018百万円 (79.6%) 2019年3月期 4,985百万円 (3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	166.61		3.6	3.5	4.7
2019年3月期	332.64		7.6	4.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 20百万円 2019年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	156,154	60,556	35.8	4,557.04
2019年3月期	153,176	60,064	36.3	4,533.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 55,923百万円 2019年3月期 55,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,632	8,146	2,091	2,191
2019年3月期	10,375	4,937	5,110	2,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		17.50		22.50	40.00	490	12.0	0.9
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	490	24.0	0.9
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を適正かつ合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想の公表を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	12,600,000 株	2019年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	328,038 株	2019年3月期	327,981 株
期中平均株式数	2020年3月期	12,271,998 株	2019年3月期	12,295,205 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	52,544	2.7	3,222	21.9	3,531	21.1	1,920	35.2
2019年3月期	53,996	0.8	4,126	3.1	4,472	8.0	2,965	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	156.50	
2019年3月期	241.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	104,942	37,972	36.2	3,094.22
2019年3月期	104,669	37,446	35.8	3,051.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 37,972百万円 2019年3月期 37,446百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を適正かつ合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想の公表を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで持ち直しの動きがみられたものの、米中を中心とした通商問題の影響による海外経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による外需の減少や生産停止に伴う国際的なサプライチェーンへの影響により、わが国の輸出・生産も減少が続き、さらに政府による外出など多方面への自粛要請に呼応し、国内需要も大幅に減退しており、先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図ってまいりましたが、一般旅客自動車運送事業やレジャー・スポーツ事業をはじめ、多くの事業領域で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことなどから、当期における売上高は、112,702百万円（前期比1.8%減）、営業利益は5,329百万円（前期比19.3%減）、経常利益は5,470百万円（前期比19.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,044百万円（前期比50.0%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合事業においては、4月に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの学生数の増加に対応するため、湘南台駅～慶応大学間で輸送力の増強を行うとともに、神奈川中央交通東(株)にて川崎市交通局より新たに1系統の受託を開始するなどの増収策を実施しました。また、10月よりドライバー異常時対応システム（EDSS）を搭載した路線バスを順次導入したに加え、神奈川中央交通西(株)にて運行する空港リムジンバスにおいて、車椅子のまま乗降可能なエレベーター付き車両を導入するなど、引き続き安全輸送の確保や利便性の向上に取り組みました。しかしながら、養護学校など一部の特定契約輸送が契約満了となったほか、10月に発生した台風19号の影響による計画運休の実施や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や学校の臨時休校などの影響により利用客が減少し減収となりました。

貸切事業においては、神奈中観光(株)にて、新たな旅行エージェントとの取引を開始するなど積極的な営業活動に努めたことにより受注は好調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2020年3月より貸切バスのキャンセルが相次いだ結果、稼働が減少したことにより減収となりました。

乗用事業においては、高齢の方や車椅子ご利用の方など、さまざまなお客さまが利用しやすいユニバーサルデザインの新世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」の導入を引き続き推進しました。また、9月には決済機能付きタブレット端末を全車両に設置したほか、12月にはタクシー共同配車アプリの配車対応エリアを順次拡大するとともに、事前確定運賃サービスを開始するなど、お客さまの利便性向上に努めました。さらに2020年2月の運賃改定に合わせ、初乗り運賃500円や迎車回送料金を均一定額とする改定を行い収益力の向上を図ったものの、乗務員不足による稼働の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響などにより利用客が減少し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は57,155百万円（前期比3.5%減）、営業利益は1,469百万円（前期比48.2%減）となりました。

(不動産事業)

分譲事業においては、神奈川県内のほか、東京都内の物件を手掛けるなど広く分譲開発を継続し、横浜市都筑区や茅ヶ崎市小和田などの戸建分譲ならびに茅ヶ崎市菱沼の宅地分譲を行いました。また、デベロッパーとの共同事業として実施している藤沢市羽鳥などのマンション分譲についても順調に推移しました。しかしながら、当期は販売計画戸数の減少により減収となりました。

賃貸事業においては、引き続き高稼働率の維持に努め、前期に新たに賃貸を開始した「平塚市浅間町貸店舗」および新規テナントが入居した「港南中央ビル」などの賃貸収入が通期寄与したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は6,577百万円（前期比1.4%減）、営業利益は2,619百万円（前期比7.9%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ(株)にて、7月にフルモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Aクラス」や「Bクラス」のほか、8月にマイナーチェンジした「CLAクラス」の新車販売が順調に推移しましたが、「Cクラス」の販売台数が減少したことなどにより減収となりました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売(株)にて、大型バスの代替需要が増加したほか、小型トラック「キャンター」の販売が順調に推移したことなどにより増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は31,801百万円（前期比2.6%増）となりましたが、他社との競争激化により粗利益が減少し、営業利益は289百万円（前期比2.6%減）となりました。

(その他の事業)

ビル管理事業においては、横浜ビルシステム(株)にて、4月より新たに金融機関の事務処理業務の一部や公営駐車場の指定管理業務を受託したことに加え、10月より宿泊施設の設備管理業務を受注したことなどにより増収となり

ました。

情報サービス事業においては、(株)神奈中情報システムにて、ドライブレコーダーなどバス車載器の代替やWindows 7のサポート終了に伴うパソコンの代替需要の増加などにより増収となりました。

商用車架装事業においては、横浜車輛工業(株)にて、積極的な営業活動により新規顧客獲得に努めた結果、トラック架装の受注が増加したことなどにより増収となりました。

流通事業においては、(株)神奈中商事にて、バスICカードシステム機器の代替を受注し、部品販売が増加したほか、バス営業所の建替に伴う空調や厨房などの設備工事を受注したことにより増収となりました。

レジャー・スポーツ事業においては、(株)神奈中スポーツデザインにて、4月より子ども向けスポーツスクールを核とした小規模運動施設「神奈中スポーツコンボBB茅ヶ崎」を開業したほか、9月に「フィットネスクラブライフティック平塚」にて、カラーゲン岩盤浴施設を導入するなど施設をリニューアルし、会員獲得に向けた施策を推進しましたが、新たな競合施設の出店に伴う競争激化のほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛の要請を踏まえた施設の休業などにより減収となりました。

飲食・娯楽事業においては、前期に新たなブランド展開を始めたラーメン店の2号店として7月にオープンした「北海道らーめん麺処うたり相模大野店」や、10月にオープンした「ドトールコーヒーショップ日本橋馬喰町店」が順調に推移したものの、TSUTAYA 3店舗の閉店影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い商業施設の休館や営業時間短縮の影響により減収となりました。

ホテル事業においては、宿泊部門にて旅行エージェントへ積極的な営業活動を行い、訪日外国人旅行者など宿泊客が増加しました。また、10月に宴会場を拡張し収容力の強化を図りましたが、前期にケーキショップを閉店したほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い宴会および宿泊のキャンセルが相次ぎ利用客が減少した影響などにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は31,226百万円(前期比0.1%増)となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上の減少に対して固定費の削減が図られなかったことなどにより、営業利益は1,214百万円(前期比5.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少や、分譲土地建物の販売による商品及び製品の減少により前期末に比べて1,071百万円減少し、21,185百万円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額が減少しましたが、神奈川中央交通西(株)秦野営業所及び研修センター建替工事に伴い建物及び構築物が増加したことなどにより、前期末に比べて4,049百万円増加し、134,969百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて2,978百万円増加し、156,154百万円となりました。

(負債・純資産の部)

負債は、リース債務の増加などにより、前期末に比べて2,485百万円増加し、95,597百万円となりました。なお、借入金及び社債残高は、前期末に比べて170百万円減少し、46,808百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて492百万円増加し、60,556百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて0.5ポイント減少し、35.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて604百万円減少し、2,191百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,526百万円に、減価償却費6,758百万円などを加減した結果、9,632百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8,268百万円などにより、8,146百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出1,370百万円などにより、2,091百万円の資金支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	31.7	34.5	36.3	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	31.6	30.5	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	6.1	5.7	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.8	23.2	29.6	27.8

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響について、先行きが極めて不透明な状況にあり、現時点では業績への影響を適正かつ合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想の公表を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結純資産配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円の配当を実施し、期末配当といたしましては、1株当たり20円を予定しており、通期では40円配当を見込んでおります。なお、次期の剰余金の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄(株)はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業 (8社)

事業の内容	会社名
乗合事業	当社、神奈川中央交通東(株)、神奈川中央交通西(株)
貸切事業	当社、神奈中観光(株)
乗用事業	神奈中タクシー(株)、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中

(2) 不動産事業 (3社)

事業の内容	会社名
分譲事業	当社
賃貸事業	当社、神奈中タクシー(株)、神中興業(株)

(3) 自動車販売事業 (2社)

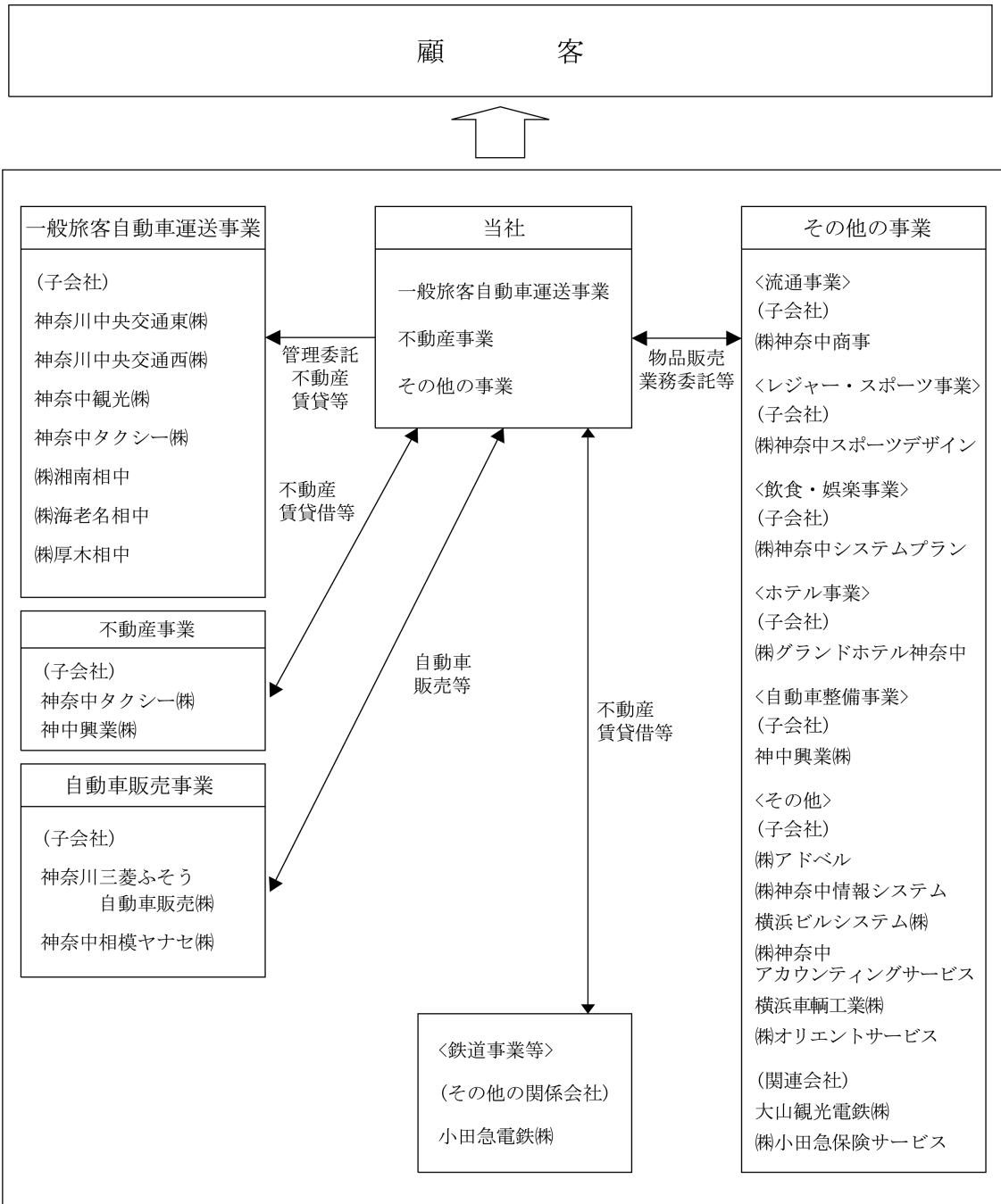
事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

(4) その他の事業 (14社)

事業の内容	会社名
流通事業	(株)神奈中商事
レジャー・スポーツ事業	(株)神奈中スポーツデザイン
飲食・娯楽事業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル事業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備事業	神中興業(株)
その他	(株)アドベル、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)、 (株)神奈中アカウンティングサービス、横浜車輛工業(株)、(株)オリエントサービス、 大山観光電鉄(株)、(株)小田急保険サービス

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び神奈中タクシー(株)、神中興業(株)が重複しております。
2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。
3. 2019年4月1日付で神奈中ハイヤー(株)は、二宮神奈中ハイヤー(株)および神奈中ハイヤー横浜(株)を吸収合併いたしました。
4. 2019年7月1日付で(株)神奈中タクシーホールディングスは、相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)および伊勢原交通(株)を吸収合併し、商号を神奈中タクシー(株)に変更いたしました。
5. 2020年2月14日付で横浜ビルシステム(株)は、(株)オリエントサービスの全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

< 事業概況図 >



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

神奈中グループ経営理念

お客様の「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

経営方針

- ・お客様の視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- ・従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の充実を図ることを資本政策の基本的な方針としております。

2018年4月に策定いたしました「神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）」において、2021年に迎える当社創立100周年に向けて更なる成長を目指し、売上高、EBITDAおよび売上高営業利益率を目標とする経営指標としております。

経営指標	目標値
目標年度	2021年度（創立100周年）
売上高	1,200億円
EBITDA	160億円
売上高営業利益率	6.0%以上

※今般の新型コロナウイルス感染症の影響などにより、目標年度における実際の経営成績は上記数値を下回る可能性があります。

中期経営計画（2018年度～2020年度）の詳細につきましては、以下の資料をご参照ください。

- ・『神奈中グループ中期経営計画（2018年度～2020年度）』の策定について

http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji/kaiji_20180426.pdf

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階でIFRS適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995	2,391
受取手形及び売掛金	9,824	9,782
商品及び製品	6,485	6,136
仕掛品	9	21
原材料及び貯蔵品	474	478
その他	2,550	2,464
貸倒引当金	△83	△90
流動資産合計	22,256	21,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,004	85,607
機械及び装置	5,753	5,665
車両運搬具	44,314	42,299
土地	60,796	62,822
リース資産	7,244	11,036
建設仮勘定	865	1,327
その他	6,509	6,590
減価償却累計額	△102,376	△102,318
有形固定資産合計	107,113	113,030
無形固定資産		
投資その他の資産	1,189	1,083
投資有価証券	18,520	17,126
繰延税金資産	1,709	1,372
その他	2,455	2,368
貸倒引当金	△68	△11
投資その他の資産合計	22,616	20,856
固定資産合計	130,920	134,969
資産合計	153,176	156,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,548	7,429
短期借入金	18,990	22,617
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	1,084	1,654
未払法人税等	1,097	802
賞与引当金	2,296	2,503
その他	11,935	12,261
流動負債合計	47,952	52,267
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,989	9,191
リース債務	4,346	7,359
繰延税金負債	2,920	2,550
役員退職慰労引当金	25	24
退職給付に係る負債	4,391	4,246
長期預り保証金	5,785	5,312
その他	4,701	4,644
固定負債合計	45,159	43,330
負債合計	93,112	95,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	689	689
利益剰余金	46,682	48,205
自己株式	△936	△937
株主資本合計	49,594	51,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,035	5,076
繰延ヘッジ損益	15	△278
退職給付に係る調整累計額	△15	8
その他の包括利益累計額合計	6,035	4,806
非支配株主持分	4,433	4,633
純資産合計	60,064	60,556
負債純資産合計	153,176	156,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	59,016	56,931
不動産事業売上高	6,645	6,534
その他の事業売上高	49,146	49,237
売上高合計	114,809	112,702
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	50,313	49,533
不動産事業売上原価	3,245	3,069
その他の事業売上原価	39,698	39,879
売上原価合計	93,257	92,482
売上総利益	21,551	20,219
販売費及び一般管理費		
販売費	9,751	9,744
一般管理費	5,193	5,145
販売費及び一般管理費合計	14,944	14,889
営業利益	6,606	5,329
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	281	312
受取保険金	9	61
受取補償金	4	58
事故賠償費精算差益	115	—
その他	183	139
営業外収益合計	596	573
営業外費用		
支払利息	348	339
その他	63	93
営業外費用合計	412	433
経常利益	6,789	5,470
特別利益		
固定資産売却益	38	108
補助金収入	147	90
その他	10	10
特別利益合計	195	209
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	328	577
固定資産圧縮損	144	88
減損損失	106	389
その他	50	92
特別損失合計	631	1,153
税金等調整前当期純利益	6,354	4,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,051	1,788
法人税等調整額	△1	458
法人税等合計	2,050	2,246
当期純利益	4,304	2,280
非支配株主に帰属する当期純利益	214	235
親会社株主に帰属する当期純利益	4,089	2,044

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,304	2,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	△997
繰延ヘッジ損益	△25	△294
退職給付に係る調整額	△38	30
その他の包括利益合計	681	△1,261
包括利益	4,985	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,760	815
非支配株主に係る包括利益	225	202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	43,022	△710	46,165
当期変動額					
剰余金の配当			△430		△430
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,089		4,089
自己株式の取得				△226	△226
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4	3,659	△226	3,428
当期末残高	3,160	689	46,682	△936	49,594

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,288	40	36	5,365	4,236	55,766
当期変動額						
剰余金の配当						△430
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,089
自己株式の取得						△226
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	747	△25	△51	670	197	868
当期変動額合計	747	△25	△51	670	197	4,297
当期末残高	6,035	15	△15	6,035	4,433	60,064

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	689	46,682	△936	49,594
当期変動額					
剰余金の配当			△521		△521
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,044		2,044
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,523	△0	1,522
当期末残高	3,160	689	48,205	△937	51,117

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,035	15	△15	6,035	4,433	60,064
当期変動額						
剰余金の配当						△521
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,044
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△958	△294	23	△1,229	199	△1,029
当期変動額合計	△958	△294	23	△1,229	199	492
当期末残高	5,076	△278	8	4,806	4,633	60,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,354	4,526
減価償却費	6,379	6,758
減損損失	106	389
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△257	△98
受取利息及び受取配当金	△282	△314
支払利息	348	339
持分法による投資損益 (△は益)	3	20
固定資産除売却損益 (△は益)	41	15
固定資産圧縮損	144	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△542	64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	225	△96
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△244	33
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3	△472
その他	266	57
小計	12,368	11,727
利息及び配当金の受取額	291	323
利息の支払額	△350	△346
法人税等の支払額	△1,934	△2,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,375	9,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
固定資産の取得による支出	△5,058	△8,268
固定資産の売却による収入	122	142
資産除去債務の履行による支出	—	△6
投資有価証券の取得による支出	△44	△2
投資有価証券の償還による収入	26	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△48
短期貸付けによる支出	△7	△16
短期貸付金の回収による収入	27	26
長期貸付けによる支出	△3	△4
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,937	△8,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,081	1,044
リース債務の返済による支出	△921	△1,370
長期借入れによる収入	1,800	4,250
長期借入金の返済による支出	△7,381	△5,465
社債の発行による収入	—	4,975
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△226	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28	—
配当金の支払額	△430	△520
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,110	△2,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327	△604
現金及び現金同等物の期首残高	2,468	2,795
現金及び現金同等物の期末残高	2,795	2,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「総合福祉団体定期保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、重要性を考慮し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13百万円について「受取保険金」9百万円及び「受取補償金」4百万円として組み替え、また、「総合福祉団体定期保険金」に表示していた24百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「総合福祉団体定期保険料」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、重要性を考慮し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「総合福祉団体定期保険料」に表示していた15百万円は「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合事業、貸切事業、乗用事業

不動産事業・・・分譲事業、賃貸事業

自動車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	59,016	6,645	27,431	21,715	114,809	—	114,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	26	3,554	9,467	13,280	△13,280	—
計	59,249	6,671	30,985	31,183	128,089	△13,280	114,809
セグメント利益	2,838	2,427	297	1,284	6,847	△240	6,606
セグメント資産	60,036	42,699	17,217	36,207	156,161	△2,985	153,176
その他の項目							
減価償却費	4,541	961	306	570	6,379	—	6,379
減損損失	—	2	—	103	106	—	106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,838	1,197	327	1,523	8,887	△207	8,679

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△240百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,985百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産12,949百万円及びセグメント間取引消去額△15,934百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△207百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	56,931	6,534	27,687	21,550	112,702	—	112,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	43	4,114	9,676	14,058	△14,058	—
計	57,155	6,577	31,801	31,226	126,761	△14,058	112,702
セグメント利益	1,469	2,619	289	1,214	5,592	△262	5,329
セグメント資産	62,598	42,286	19,304	35,908	160,097	△3,943	156,154
その他の項目							
減価償却費	4,898	957	288	613	6,758	—	6,758
減損損失	—	164	—	224	389	—	389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,468	851	1,449	971	13,741	△260	13,480

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食・娯楽事業、ホテル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△262百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,943百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産11,990百万円及びセグメント間取引消去額△15,933百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△260百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,533円08銭	4,557円04銭
1株当たり当期純利益	332円64銭	166円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,089	2,044
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,089	2,044
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,295	12,271

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	60,064	60,556
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,433	4,633
(うち非支配株主持分)	(4,433)	(4,633)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,630	55,923
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,272	12,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362	236
売掛金	3,467	2,667
有価証券	30	—
商品及び製品	3,382	2,765
原材料及び貯蔵品	132	134
前払費用	173	203
その他	425	378
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,974	6,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,000	20,044
構築物	1,971	2,506
機械及び装置	1,172	1,155
車両運搬具	6,916	6,265
工具、器具及び備品	782	789
土地	35,861	35,807
リース資産	2,507	5,654
建設仮勘定	289	310
有形固定資産合計	69,501	72,533
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	609	473
のれん	12	7
その他	135	126
無形固定資産合計	794	645
投資その他の資産		
投資有価証券	3,572	2,636
関係会社株式	18,980	19,100
出資金	2	2
長期前払費用	149	92
敷金及び保証金	3,697	3,548
その他	0	1
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	26,398	25,378
固定資産合計	96,694	98,556
資産合計	104,669	104,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,773	1,470
短期借入金	8,402	6,959
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,765	7,347
1年内返済予定の財団抵当借入金	2,500	500
リース債務	420	962
未払金	1,980	1,795
未払費用	1,849	1,928
未払法人税等	600	299
未払消費税等	152	30
預り金	655	638
従業員預り金	4,926	5,201
前受収益	818	808
賞与引当金	908	831
その他	6	436
流動負債合計	32,761	34,208
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,716	7,619
財団抵当借入金	500	—
リース債務	2,261	5,140
退職給付引当金	1,463	1,384
役員退職慰労引当金	17	17
資産除去債務	501	490
繰延税金負債	2,770	2,363
長期預り敷金	3,581	3,585
長期預り保証金	2,341	1,903
その他	307	255
固定負債合計	34,461	32,761
負債合計	67,222	66,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	496	433
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	24,489	25,950
利益剰余金合計	29,733	31,132
自己株式	△936	△937
株主資本合計	32,293	33,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,137	4,558
繰延ヘッジ損益	15	△278
評価・換算差額等合計	5,153	4,279
純資産合計	37,446	37,972
負債純資産合計	104,669	104,942

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	42,392	41,298
不動産事業売上高	6,233	6,144
その他の事業売上高	5,370	5,100
売上高合計	53,996	52,544
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,544	37,353
不動産事業売上原価	3,746	3,582
その他の事業売上原価	3,598	3,427
売上原価合計	44,890	44,364
売上総利益	9,106	8,179
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	2,763	2,865
不動産事業販売費及び一般管理費	445	354
その他の事業販売費及び一般管理費	1,770	1,736
販売費及び一般管理費合計	4,979	4,956
営業利益	4,126	3,222
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	436	508
事故賠償費精算差益	115	—
その他	126	155
営業外収益合計	690	673
営業外費用		
支払利息	331	322
その他	12	43
営業外費用合計	343	365
経常利益	4,472	3,531
特別利益		
固定資産売却益	65	125
補助金収入	146	83
その他	1	—
特別利益合計	214	209
特別損失		
固定資産除売却損	281	402
固定資産圧縮損	143	81
減損損失	40	514
その他	50	59
特別損失合計	517	1,058
税引前当期純利益	4,169	2,681
法人税、住民税及び事業税	1,074	801
法人税等調整額	130	△41
法人税等合計	1,204	760
当期純利益	2,965	1,920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	513	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△17	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	3,160	337	337	790	94	496	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	21,937	27,197	△710	29,984	4,189	40	4,229	34,214
当期変動額								
剰余金の配当	△430	△430		△430				△430
当期純利益	2,965	2,965		2,965				2,965
自己株式の取得			△226	△226				△226
土地収用等圧縮積立金の 取崩	17	—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					948	△25	923	923
当期変動額合計	2,552	2,535	△226	2,308	948	△25	923	3,231
当期末残高	24,489	29,733	△936	32,293	5,137	15	5,153	37,446

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	496	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△62	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△62	—
当期末残高	3,160	337	337	790	94	433	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	24,489	29,733	△936	32,293	5,137	15	5,153	37,446
当期変動額								
剰余金の配当	△521	△521		△521				△521
当期純利益	1,920	1,920		1,920				1,920
自己株式の取得			△0	△0				△0
土地収用等圧縮積立金の 取崩	62	—		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△579	△294	△873	△873
当期変動額合計	1,461	1,399	△0	1,398	△579	△294	△873	525
当期末残高	25,950	31,132	△937	33,692	4,558	△278	4,279	37,972

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。